

第2編 新たな魅力や価値が創造され、人が集い、働き、にぎわいのあるまち

第1章	持続的に発展する地域産業の振興とイノベーションを生み出す新産業の創出 …	98
第2章	広域的に人を呼び込む観光と個性豊かで選ばれる商業の振興 ……	104
第3章	豊かな自然を活かした農業・漁業の振興 ……	110

令和 7 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第 2 編第 1 章) 持続的に発展する地域産業の振興とイノベーションを生み出す新産業の創出
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化に加えて、デジタル化や脱炭素化などに対応し、自発的・持続的な成長を続ける魅力のある企業にあふれたまちを目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
進出(増設含む)により操業を開始した企業数	目標値 (社)	5	5	5	5	5	5
	実績値 (社)	3	7				
	達成度 (%)	60.0	140.0				
	設定根拠	現状値等を踏まえ、年間 5 社を設定。[現状値：年 8 社 (R4 年度実績)]					

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・大牟田市企業誘致推進協議会を中心に、国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。その結果、1 社の市外企業が新大牟田駅産業団地で工場等を新設し、操業を開始しました。さらに、3 社の市内企業が工場等の増設を行いました。
- ・また、宿泊施設の立地について、1 社の市外企業が岬町地区で大型の宿泊施設を開業し、1 社の市内企業がまちなかに宿泊施設を開業しました。
- ・さらに、市外の IT 関連企業が、まちなかに 1 社進出したことで実績値は 7 社となり、目標を上回る達成度となりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどを PR しながら、民間所有の工場適地への製造業等企業誘致を行うとともに、企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備に向けて検討を進めていきます。
- ・新大牟田駅産業団地「賑わい交流用地」については、広域交流拠点として、商業・サービス機能の充実・交流人口の増加につなげるため、早期の分譲を目指していきます。
- ・IT 関連企業等のまちなかの空きオフィスや空き店舗等への誘致を推進するため、民間事業者のノウハウを活用した誘致活動を進めます。
- ・国際フィーダー航路等による三池港の利活用を促進することで、地域企業の事業活動を支援するとともに、企業誘致にもつなげます。

(産業経済部長 藤丸 直也)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R7 目標 R7 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業の競争力強化							
1	【重点】イノベーション創出促進事業	産業振興課	aurea でのイノベーション創出促進に係る事業実施回数	回	24 22	順調	継続
2	【重点】地域企業支援事業	産業振興課	大牟田市ビジネスサポートセンターにおける相談対応件数	件	150 269	大変順調	継続
[視点 2] 企業誘致による新たな雇用の創出							
3	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	進出(増設含む)により操業を開始した企業数	社	5 7	大変順調	継続
[視点 3] 人材確保の支援							
4	【重点】地域企業への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における来場者数	人	60 49	順調	継続
[視点 4] 三池港の利用促進							
5	【重点】三池港利活用促進事業	産業振興課	国際コンテナ取扱量	TEU	19,500 1,361	遅れ	改善

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

1	事業名	【重点】イノベーション創出促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	【重点】地域企業支援事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	--------------------------

3	事業名	【重点】企業誘致推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	--------------------------

4	事業名	【重点】地域企業への就業促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	------------------------------

5	事業名	【重点】三池港利活用促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	----------------------------

6. 重点事業

事業名		イノベーション創出促進事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
aurea でのイノベーション創出促進に係る事業実施回数	目標値(回)	24	24	24	24	24	月 2 回を目安に定期的に事業を実施	
	実績値(回)	24	22					
	達成度(%)	100	91.7					
事業の実施状況								
・大牟田市イノベーション推進協議会等と連携し、人材育成や交流促進のためのセミナー等を開催しました（延べ 110 人参加）。 ・デジタル技術に関する興味関心の向上や、デジタル関連分野への進学・就職を考えるきっかけづくりを目的に、aurea 入居企業と連携し、小中学生を対象としたデジタル人材育成講座を開催しました（延べ 53 人参加）。 ・イノベーション創出拠点 aurea におけるイベント開催をはじめ、運営事業者への支援を行い、様々な団体が aurea を活用し、人や企業の交流につながる各種イベントを開催しました（延べ 953 人参加）。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		8,426 千円		3,148			2,098	3,180
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・定期的なセミナーや交流会等の実施においては、市内外からの参加者をより一層増やししながら、交流を促進していく必要があります。								
今後の方向性（具体策）								
・市内外からの参加者をより一層増やすため、積極的な情報発信を行うとともに、企業や関係機関等と連携した各種イベント等の実施により、交流の促進や新たなビジネスマッチング機会の創出等につなげます。 ・引き続き、デジタル人材の育成に向け、デジタル技術に触れる講座等のイベントを実施します。								

事業名		地域企業支援事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
大牟田市ビジネスサポートセンターにおける相談対応件数	目標値(件)	150	150	150	150	150	地域活性化センターにおける R4 年度実績(127 件)を基に設定	
	実績値(件)	212	269					
	達成度(%)	141.3	179.3					
事業の実施状況								
・地域企業のワンストップ相談窓口である大牟田市ビジネスサポートセンターでは、来訪対応や企業訪問を行い、内容に応じて、国・県等の支援機関へつなぎながら、継続的に伴走支援を行いました。さらに、企業の課題を踏まえた各種セミナーや個別相談会を 6 回実施し、延べ 91 事業所が参加しました。 ・市内企業の IT 導入、工程・品質改善、研究開発等の取組を促進するため、「大牟田市企業競争力強化促進補助金」により 9 件の支援を行いました。								
【採択件数】IT 導入 4 件、品質・工程改善 4 件、研究開発 1 件								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		12,420 千円		5,770				6,650
(次年度への繰越		15,200 千円)						
課 題								
・より多くの企業にセンターを認知してもらい、支援が必要な企業の利用につなげていく必要があります。 ・市内企業の競争力強化を図るため、生産性の向上に向けた取組を支援する必要があります。								
今後の方向性（具体策）								
・センターの専用ホームページのほか、会議所報やメール、SNS による広報、関係団体や企業への訪問、セミナー等を通じたプッシュ型の周知活動を行うことにより、センターの認知度向上と、支援が必要な企業の利用促進につなげます。 ・来訪対応や企業訪問を通じ、企業の潜在的な課題を見つけ、課題解決に向けた支援を行います。 ・市内企業の生産性向上につながる取組を促進するため、企業のニーズに応じた支援を行うとともに、支援制度の積極的な周知を行います。引き続き、大牟田市ビジネスサポートセンターにおける相談対応と市の支援制度の活用による一体的な支援に取り組めます。								

事業名	企業誘致推進事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
進出(増設含む)により操業を開始した企業数	目標値(社)	5	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値:8社(R4年度実績)]
	実績値(社)	3	7				
	達成度(%)	60.0	140.0				

事業の実施状況

- ・大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。進出企業7社(増設4社含む)、93名の雇用が創出されました。
 - ・IT関連企業等の誘致については、企業誘致支援実績のある民間事業者のノウハウを活用し、フォームマーケティングや市内視察ツアーなどを実施しながら誘致活動に取り組みました。
- 【新設】(株)新興プラント工業、ルートインジャパン(株)、マーケティングミックス(株)
【増設】デンカ(株)、山本化成(株)、(株)エフテック、白石自動車(株)

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	23,209 千円	3,675				19,534
(次年度への繰越	千円)					

課 題

- ・企業誘致の受け皿として企業に紹介できる市内の工場適地が減少しています。
- ・まちなかの空きオフィス等へのIT関連企業等の誘致をさらに進めていく必要があります。

今後の方向性(具体策)

- ・本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどをPRしながら、民間所有の工場適地への企業誘致を推進するとともに、新たな産業団地の検討を進めます。
- ・IT関連企業等のまちなかの空きオフィスや空き店舗等への誘致を推進するため、民間事業者のノウハウを活用した誘致活動を進めていきます。

事業名	地域企業への就業促進事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における来場者数	目標値(人)	60	60	60	60	60	過去 5 年の平均来場者数を基に設定。
	実績値(人)	41	49				
	達成度(%)	68.3	81.7				

事業の実施状況

- ・関係機関と連携し、合同会社説明会(2部制:参加者数90名)、合同会社説明会・面談会(参加者数49名)、企業見学会(延べ参加者数31名)、就職ガイダンス(参加学生291名)等を実施するとともに、市内高校生の就職意識の醸成及び地元企業を周知するため企業紹介冊子を改訂し、掲載企業が129社から146社に増加しました。
- ・荒尾市と連携し、地元企業と学校の情報交換会を初めて対面で実施しました(参加企業数20社・学校数12校)。
- ・奨学金返還支援「おおむた100若者未来応援事業」では、34名を新規登録し、申請があった108名(R4~R6登録者)に補助金を交付しました。また、賃貸住宅家賃補助「UIJターン若者就職奨励事業」では、26名を新規登録し、申請があった45名(R4~R6登録者)に補助金を交付しました。
- ・高校生等への企業紹介冊子の配布やおおむた産業フェスタの開催により、地域企業の認知度向上や魅力発信に取り組みました。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	21,030 千円	2,688			10,253	8,089
(次年度への繰越	千円)					

課 題

- ・地域企業の人材確保の課題は続いていることから、引き続き地域企業の魅力の発信と、ハローワーク等の関係機関と連携した地域企業と求職者がマッチングする機会の創出を図る取組が必要です。
- ・人材確保支援策について、学生や企業に対する認知度の向上が必要です。

今後の方向性(具体策)

- ・面談会については、参加企業より事業概要等の説明時間が長いほうがよいとの意見があったことから、希望者への面談実施は後日とし、当日は求職者への説明のみを行う企業合同説明会を年2回開催し、地域企業とより多くの求職者が会える機会の創出を図ります。
- ・地域企業の魅力や人材確保支援策について、市内高校生などに企業紹介冊子やチラシを配布するほか、SNSやデジタルサイネージを活用した情報発信、「#RESTation」など学生が集まる場へのチラシ配架など、様々な機会・手法により周知を図ります。

事業名		三池港利活用促進事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
国際コンテナ取扱量	目標値 (TEU)	19,000	19,500	20,000	20,500	21,000	県の目標値を踏まえ、R2年実績 19,000TEU（過去最大）にコロナ禍前 5 年間（H27～R1 年度）の平均値から、毎年 500TEU ずつ増加すると想定して設定。
	実績値 (TEU)	6,295	1,361				
	達成度 (%)	33.1	7.0				
事業の実施状況							
・これまでの中東情勢の悪化に起因する世界的なコンテナ不足、燃料費の高騰等の問題に加え、国際コンテナ定期航路（釜山航路）が R7 年 4 月 24 日の最終便をもって休止になったことにより、コンテナ取扱貨物量が大幅に減少しました。 ・利用荷主の拡大のため、三池港背後圏地域を中心としたポートセールス活動のため年間 118 社（延べ 208 回）を訪問しました。 ・港湾管理者により、三池港のコンテナ船夜間出港基準の改定が行われました（夜間出港可能規格 6,000DWT⇒9,000DWT 級）。 ・R5 年度から誘致活動を行ってきた国際フィーダー航路（国際コンテナ戦略港湾の神戸港を経由して諸外国との輸出入が可能）が R7 年 8 月に開設されたことから、R8 年 1 月に東京において「三池港ポートセミナー2026in 東京」を開催し、三池港の利用促進のため荷主、船会社等へ積極的なポートセールス活動を行いました（参加企業 32 社）。 ・国際コンテナ定期航路（釜山航路）の寄港船社に対して三池港への航路再開を要請しました。 ・福岡県が実施する北防砂堤改良工事、船渠地区閘門及び護岸改良工事に対して、県工事負担金を支出しました。 ※TEU：コンテナ取扱量を表す単位（20 フィートコンテナ 1 本を 1 単位とする換算単位）							
決 算		国	県	起債	その他	一般財源	
決算額	40,124 千円	0	0	25,000	0	15,124	
（次年度への繰越		千円）					
課 題							
・コンテナ取扱貨物量を増加させるためには、新たに就航した国際フィーダー航路のポートセールスに注力するとともに、国際コンテナ定期航路の再開が必要です。							
今後の方向性（具体策）							
・三池港の利活用を促進するため、港湾管理者と連携して、国際フィーダー航路の新たな貨物の獲得に向けて積極的なポートセールス等を推進しつつ、国際コンテナ定期航路（釜山航路）の寄港船社に航路再開の働きかけを行うことで、コンテナ取扱貨物量の増加を目指します。 ・R8 年度に港湾管理者である福岡県において次期総合計画が策定されるにあたり、指標の設定について見直しを行います。 ・三池港が安全・安心に利用できるよう、港湾管理者である福岡県に対して確実な港湾施設改良事業の実施を要望します。							

令和 7 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 広域的に人を呼び込む観光と個性豊かで選ばれる商業の振興
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

観光振興による本市イメージの向上と域内消費の拡大、また、商業振興による地域経済の活性化を目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
動物園、石炭産業科学館、観光物産館等への来場者数	目標値 (千人)	309	315	298	304	310	342
	実績値 (千人)	286	281				
	達成度(%)	92.6	89.2				
	設定根拠	観光基本計画の目標値に基づき、前年度比2%以上の伸びを設定。 [現状値：297,687人(R4年度実績)]					
新規創業件数	目標値(件)	20	26	26	26	26	26
	実績値(件)	26	22				
	達成度(%)	130.0	84.6				
	設定根拠	創業支援等事業計画の目標値に基づき、年間26件を設定。[現状値：年24件(R4年度実績)]					

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 各施設への来訪者数は、観光物産館が減少しているものの、そのほかの施設は増加傾向となっています。石炭産業科学館や世界遺産関連施設については世界遺産登録10周年に伴うイベントやPRを実施したこと、動物園についてはタテガミヤマアラシや対州馬といった展示動物の充実、絵本美術館におけるイベント実施、おおむたアリーナでのイベントに合わせた回遊促進を図ったことも来場者増加の一因と考えられます。一方、観光物産館については取扱商品の充実やイベントの実施等による魅力向上が課題となっています。
- 大牟田市動物園：144,367人(R6年度：139,011人) ○石炭産業科学館：23,789人(R6年度：22,869人)
- 観光物産館(観光プラザ及び新大牟田駅観光プラザ)：46,154人(R6年度：59,721人)
- 世界遺産関連施設(宮原坑、三池港、旧長崎税関三池税関支署、三川坑跡)：66,906人(R6年度：64,807人)
- 新規創業については、大牟田商工会議所と連携し、創業支援等事業計画に基づく創業塾や定例相談会を実施するとともに、起業家支援事業費補助金やまちづくり基金事業費補助金、有利な融資制度などの周知に取り組みました。R6年度と比較して相談対応件数は増加している一方で、創業塾の受講者は減少傾向にあることから、相談対応時に各種補助金や有利な融資制度などのさらなる周知を行う必要があります。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 市内で開催されるイベントや飲食店、観光施設等について、市公式観光サイト「おおむた One plate」やSNS等のメディアを活用して魅力を発信するとともに、近隣自治体との連携による観光資源のPRや鉄道会社等と連携した情報発信を行うことで、本市への来訪者の増加につなげます。
- 各施設の魅力向上に向け、観光物産館については指定管理者と連携し、さらなる魅力向上を図ります。また、動物園についてはレッサーパンダ舎の整備や新たな動物の導入に向けた取組を進めます。
- 動物園の来場者数は前年より増加しており、引き続き、さまざまな機会を捉え、動物園における飼育施設の整備状況やオープンイベント等について情報発信するとともに、絵本美術館の開館5周年記念イベント等を実施し、さらなる来園者の増加を図ります。
- 起業者が安定した事業を継続するためには、資金確保と知識・ノウハウの習得が必要であることから、引き続き、専門家による個別相談や各種支援情報の周知など、創業希望者の発掘や創業の準備段階から創業後にわたる支援に取り組みます。

(産業経済部長 藤丸 直也)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R7 目標 R7 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域資源の価値の再認識、磨き上げと活用・受入環境の整備							
1	地域資源の活用と魅力向上事業	観光おもてなし課	「世界遺産関連施設」、 「動物園・絵本美術館」、「大蛇山まつり」に係る情報誌等への掲載数	回	100 142	順調	継続
2	【重点】動物園整備事業	観光おもてなし課	整備計画に基づく R7 年度工事進捗率	%	100 100	順調	継続
[視点 2] 民間団体・事業者等との連携による来訪者の域内消費の促進							
3	観光消費促進事業	観光おもてなし課	市内事業者が行うイベント等への支援回数	回	2 9	大変順調	継続
4	回遊促進事業	観光おもてなし課	「おおむた One plate」における飲食店掲載店舗数	店	100 147	順調	継続
[視点 3] 広域連携の視点による誘客と効果的なプロモーション							
5	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	有明圏域定住自立圏広域観光振興部会における実務者会議等の実施数	回	6 6	順調	継続
6	観光情報発信事業	観光おもてなし課	「おおむた One plate」における特集記事掲載回数	回	12 10	順調	継続
[視点 4] 個性豊かで選ばれる店づくり							
7	新規創業促進事業	産業振興課	創業塾受講者数	人	32 37	順調	継続
8	まちづくり基金事業	産業振興課	補助交付数	件	15 9	やや遅れ	改善
9	商品開発・販路開拓支援事業	産業振興課	補助交付数	件	6 4	やや遅れ	改善
10	(再掲) まちなかストック活用事業	まちなか活性化推進室	利活用及び除却の働きかけを行った回数	回	30 40	順調	継続

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	地域資源の活用と魅力向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	・宮原坑、三池港展望所、旧長崎税関三池税関支署を公開し、ガイドによる案内を行うとともに、三池港における「光の航路」実施など PR に取り組みました。 ・三池山駐車場の整備が完了し、来訪者の受入れ環境が大きく向上しました。 ・動物園と絵本美術館については、動物福祉を伝えるイベントを実施しながら新たな動物(タゲミヤマアラシ・対州馬)を導入するとともに、「ともだちや」シリーズの絵本作家降矢なな氏をお迎えしたトークショーを実施しました。また、アクロス福岡での展示を実施するとともに、市内外の小学校・幼稚園に加え、有明海沿岸道路の開通で来園しやすくなった佐賀県内の小学校・幼稚園にもチラシを配架するなど PR の強化を図りました。 ・第 63 回おおむた「大蛇山」まつりが開催され、大正町おおむた広場行事の 2 日目については事故の影響で途中中止となったものの、期間中約 29 万人が来場されました。 ・これらの取組について、目標を上回る 142 件の情報発信となっており、それらの情報の転載による拡散を含むと情報誌や SNS 等へ 628 件の掲載となり、取組の周知につながりました。		
	課題	・観光施設や各イベントの魅力を広く知ってもらうような情報発信が必要です。 ・動物園と絵本美術館について、来園者増加に向けたイベントの実施や情報発信が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・来訪者の受け入れや各イベント等への対応に引き続き取り組むとともに、本市の魅力を広く知ってもらい、来訪してもらうための情報発信に取り組めます。 ・動物園や絵本美術館の来園者増加を図るため、モルモット舎のオープンや絵本美術館 5 周年の機会を捉えたイベント等を実施し、情報発信を行います。		
2	事業名	【重点】動物園整備事業<<6. 重点事業 参照>>		
3	事業名	観光消費促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・市内事業者が諏訪公園、延命公園等で実施するイベントについて、目標を上回る 9 件の後援・共催を行い、「おおむた One plate」や地域おこし協力隊の SNS 等による情報発信などの支援を行いました。 ・延命公園エリアから飲食店や周辺観光施設への回遊を促進するため、観光コーディネーターが、バス利用を案内するマップや動画を作成し、来訪者の回遊促進に取り組みました。		
	課題	・さらなる消費を促すためには、動物園等の施設が立地している延命公園エリアから飲食店や土産店が多く立地している中心市街地までの回遊を促進する必要があります。 ・お土産商品は商品を購入できる店舗などの詳細情報が不足しているという課題があります。		
	今後の方向性(具体策)	・イベントや観光施設から中心市街地の飲食店等への回遊を促すルートを「おおむた One plate」等を通して紹介するなど各観光資源と飲食店等を線でつなぎ、回遊促進を図ります。 ・商品開発されたお土産商品は、「おおむた One plate」や地域おこし協力隊の SNS 等を活用しながら、購入可能店舗や商品の制作過程などを紹介することでさらなる情報発信を進めます。		
4	事業名	回遊促進事業	決算額	2,360
	事業の実施状況	・観光物産館や路面電車 204 号において、パンフレットやイベントのチラシ等を設置するとともに、観光 PR チラシ「駅から始まる OMUTA 旅」を制作し、大牟田駅から観光施設への回遊を促しました。 ・観光コーディネーター、地域おこし協力隊と連携し、地域回遊及び消費を促進するための体験プログラムや延命公園周遊等の特集記事作成などの情報発信を行うとともに、路面電車 204 号でのカフェ運営やマルシェ実施等を通して大牟田駅周辺の賑わい創出を図りました。 ・「おおむた One plate」を活用し、「おおむたタベトク」事業をスタートしました。初年度の参加事業者数は 21 件で、事業者からは「新規顧客の獲得につながっている」との声があがっています。		
	課題	・「おおむたタベトク」については、参加事業者と利用者を増加させるため、事業自体の認知度向上が必要です。 ・市内の宿泊施設が充実してきているため、宿泊者へ市内飲食店等の利用を促すなど、さらなる回遊促進を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き「おおむたタベトク」事業に取り組み、観光コーディネーターや地域おこし協力隊と連携し、参加事業者の増加に向けた働きかけや利用者の増加に向けた情報発信を行います。 ・回遊促進を目的とした新たなパンフレットを作成し、宿泊施設等に配架することで、市内店舗の利用促進および市民・来訪者の回遊を促進します。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	広域連携による観光推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・有明圏域定住自立圏構想のビジョン改訂に伴い、広域観光振興部会アクションプランを見直しました。また、6市町で運用する SNS により、食の魅力や観光スポットの魅力を発信するとともに、有明圏域への誘客及び回遊を目的に佐賀国際空港において圏域の PR 動画を放映したほか、構成自治体職員向けに Instagram 操作研修を実施しました。西鉄沿線観光活性化協議会、筑後地区観光協議会等、本市が参画している各種広域観光の連絡会議等を通して、情報共有・情報発信・イベント出展を行いました。		
	課題	・定住自立圏で運用する SNS を活用し、誘客促進に向けより多くの方に魅力を伝えるには、情報発信にさらなる工夫をしていく必要があります。 ・「有明ドライブマップ・ガイド」を作成して5年が経過するため、圏域の最新の魅力を伝えるために、ガイドマップの刷新が必要となっています。 ・来訪者の増加に向け、本市の観光資源の魅力を広く伝えていくためには、近隣自治体や JR・西鉄沿線自治体及び鉄道事業者等と連携しながら、PR していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き専門的知見を持った事業者へ SNS 運用を委託することで、これまでに投稿したコンテンツの閲覧状況やトレンドを分析しながら SNS 自体の周知を図るとともに、自治体職員や観光協会等の関係団体を対象としたスキルアップ研修を実施し、効果的な魅力発信に取り組みます。 ・「有明ドライブマップ・ガイド」について、これまで2種類あったマップ・ガイドを統合するとともに圏域の最新情報を更新することで、より魅力的なガイドマップを作成していきます。 ・近隣自治体や鉄道事業者等が主催するイベントに出展し、観光 PR を行うとともに、プレスリリース配信サイト等を積極的に活用することで、本市の観光資源を PR します。		

6	事業名	観光情報発信事業	決算額	—
	事業の実施状況	・「おおむた One plate」にグルメ・お土産・観光スポット・イベント・宿泊施設等の情報を掲載し10件の特集記事を制作するとともに、地域おこし協力隊の SNS を活用した魅力発信を行いました。		
	課題	・「おおむた One plate」の閲覧数については、R6、R7 年度ともに50万 PV 以上となり、安定して推移しているものの、イカタルやカフェの特集記事など特定のものに集中しており、サイト内で複数ページの閲覧につなげることが課題です。 ・地域おこし協力隊の SNS は、フォロワーが2,000人程度で推移しており、新規フォロワーを獲得し、より多くの方に情報を届ける必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・飲食店等の掲載数増加及び地域おこし協力隊、観光コーディネーターとの連携による特集記事の制作により、掲載内容を充実させ、魅力的なサイトの構築を進めます。 ・地域おこし協力隊の SNS については、ショート動画を活用した定期的な情報発信によりフォロワーを獲得し、閲覧数等の分析を行いながら効果的な情報発信を行います。		

7	事業名	新規創業促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・創業支援等事業計画に掲げる事業について、下記の通り実施しました。 ①相談対応件数 120件 ②起業家支援事業費補助金交付件数 4件 ③新規創業融資資金交付件数 6件 ④創業塾(2回実施)受講者数 37名 ⑤女性のための創業セミナー受講者数 12名 ・創業塾における店舗巡りに加え、空き店舗の内覧、女性のための創業セミナーでの参加者同士の座談会等の開催により創業機運の醸成に取り組みました。		
	課題	・受講者数は減少傾向にあり、創業希望者の手元に必要な情報を届ける必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・創業支援ガイドを活用しながら、創業時の初期費用の負担軽減となる創業費補助のほか、店舗改修費補助や有利な融資制度などについて、創業希望者や関係機関等に対して引き続き周知を行うとともに、SNS 等を活用するなど、周知方法の拡大を行います。 ・創業支援等事業計画に基づき、創業塾やセミナー等を実施するとともに、専門家による個別相談や創業後のフォローアップを通して経営状況や課題を把握し、必要な支援につなげます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

8	事業名	まちづくり基金事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ソフト事業では、中心市街地開催のイベント1件、市内飲食店を紹介するパンフレット作成1件の支援実績となりました。 ・店舗改修事業では、既存店舗改修5件、空き店舗改修1件、大規模リノベーション1件の支援実績となりました。 ・R6年度に創設した大規模リノベーション事業では、大正町のホテル改修事業を支援しており、まちなか活性化に寄与しています。		
	課題	・ホームページ等を活用して周知を図っているものの、制度を知らない事業者もいることから、さらに周知を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・地域商業等の活性化に向けて、個店の魅力アップのための店舗改修費補助等の周知を図るため、SNS等を活用します。		

9	事業名	商品開発・販路開拓支援事業	決算額	5,692
	事業の実施状況	・専門家による伴走支援を受けて、6事業者が商品開発を実施しました。 ・「お土産」をテーマに商品開発に係るセミナー等を開催しました。 ○セミナー (R7.5.28、R7.9.25、R7.11.6) ○ワークショップ (R8.1.20) ○テストマーケティング (R7.10.7～10.8@FoodEXPO、R7.12.1～R8.1.16@&LOCALS 店頭) ○完成商品販売会 (R8.2.21@イオンモール大牟田) ・参加事業者の商品開発や販路拡大に関する取組に対し、費用の一部を補助しました。		
	課題	・開発した商品の認知度向上が必要です。 ・今後も新たな商品開発事業者を発掘し支援する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・過去に支援を行った事業者を含めたフォローアップを行い、ふるさと納税返礼品への登録の推進や商談会の情報提供、販売機会の創出支援を行うなど、新商品のPRに取り組みます。 ・専門家の伴走支援を受け、新たに商品開発に取り組む事業者を支援します。		

10	事業名	まちなかストック活用事業【再掲：第4編第1章 視点3 参照】
----	-----	--------------------------------

6. 重点事業

事業名		動物園整備事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
整備計画に基づく R7 年度 工事進捗率	目標値 (%)	100	100	100	－	－	整備計画に基づく各年度 の工事進捗率を設定 (R7 モルモット舎整備、R7-R8 レッサーパンダ舎整備)
	実績値 (%)	0	100		－	－	
	達成度 (%)	0	100		－	－	
事業の実施状況							
・ R7 年度末にモルモット舎が完成し、飼育頭数を 55 頭から 120 頭へ増やすことが可能になりました。 ・ 施設整備に伴い、動物園に関する情報や魅力を伝えるためのデジタルサイネージを園内に導入しました。 ・ 売店周辺の休憩スペースのテントやテーブル・イスを更新することで、来園者の利便性の向上を図りました。 ・ R8 年度の完成に向け、レッサーパンダ舎の整備を進めました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額	185,208 千円						
(次年度への繰越	3,000 千円)	5,060		87,544	82,500	9,544	560
課 題							
・ モルモット舎やレッサーパンダ舎の施設整備が来園者の増加につながるよう、整備中からの情報発信や整備後の催事などの実施が必要となっています。 ・ 園内のデジタルサイネージについて、回遊促進につながるよう有効活用を図る必要があります。							
今後の方向性（具体策）							
・ R7 年度に完成したモルモット舎のオープンに合わせた催事を行い、新しい施設におけるイベント等の実施や情報発信の強化を行うとともに、レッサーパンダ舎の整備を進め、整備状況を発信するなど、動物園の魅力向上に向けた取組を PR することで、来園者の増加を図ります。 ・ 園内のデジタルサイネージについて、動物園のイベントや魅力を発信するほか、市内の回遊促進に向け、延命公園内や市内のイベント、市内飲食店等の情報発信に活用します。 ・ モルモットの飼育頭数を増やすための計画的な繁殖を行うことで、動物園の魅力向上を図ります。							

令和 7 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 豊かな自然を活かした農業・漁業の振興
-----	--------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、持続可能な農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
農業・漁業新規就業者数	目標値 (人)	4	4	4	4	4	4
	実績値 (人)	3	6				
	達成度 (%)	75.0	150.0				
	設定根拠	現状値を踏まえ、年間4人を設定。[現状値：過去3年間の平均は3人]					

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ R7 年度は、15 名に対する延べ 29 回の就農相談に対応しました。
- ・ 就農にあたっては、農地や資金の確保、所得面や営農技術の習得に対する不安などの課題を一つずつ解決する必要があるため、複数回の面談を実施しています。
- ・ 就農相談から就農までは複数年を要することもあり、これまで継続して支援を行ってきた結果、新規就業者数は 6 人となりました。
- ・ 新規就農者の定着支援としては、認定新規就農アドバイザー事業、新規就農用地確保促進事業、新規就農施設整備事業などを実施しました。
- ・ 漁業生産基盤の整備については、チェーンブロックの設置により、設備を利用する漁業従事者の作業の効率化や時間短縮による品質の向上が図られました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 県普及指導センター、JA、農業委員会で把握している離農予定者の空きハウス情報等を共有一元化し、就農希望者とのマッチングを行うほか、空きハウス等の確保に対する支援を実施することで、就農初期の負担軽減を図り、就農に繋げます。
- ・ 就農後の経営継続を図るため、就農前の十分な準備とともに、就農初期段階への支援を行うことで、その後の経営安定に繋がります。また、地域の担い手となるよう各個人の栽培技術の早期習得だけでなく、先輩農業者との良好な関係が築けるような支援を行います。
- ・ 就農開始後、5 年を経過した新規就農者のフォローアップを実施することで、経営発展に繋がります。
- ・ スマート農業機械等の導入により、労働力の省力化や生産物の品質向上などに取り組む農業者への支援を行います。
- ・ 農業用施設については、地元の要望を踏まえ整備を行います。
- ・ 生産効率が低い農地については、畦畔除去による区画拡大や、ほ場整備の推進を図ることにより、効率性の高い農業ができる環境を整え、新規就農者が参入しやすい生産基盤の整備に取り組みます。
- ・ 近年は、地方への移住や地域農業に対する関心も高まっていることから、市外・県外の就農希望者に対しても本市農業の PR に取り組みます。
- ・ 福岡有明海漁業協同組合連合会等と連携し、ノリの品質向上や安定生産につながる取組を推進するとともに、漁業者の労力の軽減や安全確保を図るため、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。

(産業経済部長 藤丸 直也)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の視点と目標成果							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R7 目標 R7 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 担い手の育成・確保と経営力の強化							
1	【重点】新規就農・漁業者育成・確保事業	農林水産課	新規就業を目指す者からの相談件数	件	18 29	大変順調	継続
2	経営力強化支援事業	農林水産課	機械・設備等の農業・漁業者・団体等への導入件数	件	8 15	大変順調	継続
3	スマート農業機械等導入支援事業	農林水産課	機械の農業者への導入件数	件	8 19	大変順調	継続
4	(再掲) 漁業生産基盤整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 1	順調	継続
[視点 2] 生産基盤整備の推進							
5	農業生産基盤整備推進事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	14 16	順調	継続
6	農地等機能保全支援事業	農林水産課	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	組織	7 7	順調	継続
7	漁業生産基盤整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 1	順調	継続
[視点 3] 有害鳥獣による被害軽減							
8	鳥獣被害対策推進事業	農林水産課	有害鳥獣駆除数	頭羽数	イノシシ 224 鳥類 364 イノシシ 193 鳥類 153	遅れ	継続

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…―

1	事業名	【重点】新規就農・漁業者育成・確保事業<<6. 重点事業 参照>>		
2	事業名	経営力強化支援事業	決算額	―
	事業の実施状況	・国、県、市の補助事業を活用し、水田及び園芸農業の経営安定に向けた新技術導入や施設及び機械の導入等について支援を行いました。 ・地域の特産物づくりに取り組むための試験栽培に対する種苗代などの経費について支援を行いました。 ・農商工連携への取組として6次産業化や農商工連携で完成した商品の周知を行いました。		
	課題	・経営を維持していくためには、設備の導入や更新が不可欠ですが、設備投資には多額の資金を要するため、農漁業者の負担が大きくなっています。 ・リスク分散の観点からも、新たな品種・品目の生産や、加工・販売などの6次化・農商工連携による経営の多角化に取り組むことも必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・機械や設備の整備により生産性の向上や規模拡大等が見込めるため、引き続き、農業資材や機械導入等の支援を実施します。 ・新たな作物生産へのチャレンジや6次化・農商工連携への取組を継続して支援します。		
3	事業名	スマート農業機械等導入支援事業	決算額	6,982
	事業の実施状況	・国の重点支援交付金を活用し、ICT技術やロボット技術を搭載した農業用機械や省力化等のための農業機械を導入し、作業の効率化・省力化を図り生産性の向上や規模拡大等に取り組む農業者に対し導入に係る費用の一部を支援しました。		
	課題	・資材費や燃料費の高騰によりさらなる経費削減に取り組む必要がある中で、スマート農業機械などの導入による効率化や経費負担の軽減への支援が求められています。		
	今後の方向性 (具体策)	・認定農業者や認定新規就農者、中小規模の販売農家に対し、継続的に安定した農産物の生産が行えるよう、新技術による栽培やスマート農業機械及び省力化等のための農業機械の導入を支援します。		
4	事業名	漁業生産基盤整備事業【再掲：同編同章 視点2 参照】		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	農業生産基盤整備推進事業	決算額	208,052
	事業の実施状況	・水路、溜池、井堰等の農業用施設の整備に取り組みました。(12箇所) ・県による大牟田排水機場及び昭和開水路の改修工事が行われるとともに、鳶ヶ浦溜池、新砂溜池改修の仮設工事が行われるなど、農業用施設の整備に県と連携し取り組みました。(4箇所) ・釈迦堂地区ほ場整備事業については、事業主体の県により、付帯工事及び風雨被害を受けた法面などの補修工事等を行いました。宮部地区のほ場整備事業については、福岡県からの事業採択を受けました。		
	課題	・農業用施設については、更新時期を迎えた施設が増加しています。		
	今後の方向性(具体策)	・地元の要望を踏まえ、引き続き農業用施設の整備に取り組みます。 ・釈迦堂地区のほ場整備事業については、付帯工事等を進めるとともに、R8年度から換地処分の業務を実施し、R9年度の事業完了に向けて取り組んでいきます。 ・新たに取り組む宮部地区のほ場整備事業については、県・地元と連携して必要な手続き等を着実に実行し、推進してまいります。		

6	事業名	農地等機能保全支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・農地等の地域資源の保全管理及び環境改善に取り組む活動組織を支援するため、7組織に交付金を交付しました。 ・地域の活動組織(1組織)が行う、侵入竹の除去、竹林整備活動等の里山林を保全する取組に対し、交付金を交付しました。		
	課題	・農村地域の過疎化・高齢化等により、組織活動の低下が見受けられます。 ・里山の保全のためには、所有者の確認や境界の明確化が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・農地等の地域資源の適切な保全管理に取り組み、農業の生産性向上と農村地域の環境改善を図るため、引き続き活動の支援を行います。 ・里山の保全には、地権者や境界の明確化、地域住民・森林所有者等の理解や協力が必要であり、制度の周知や活動の支援を継続的に実行します。		

7	事業名	漁業生産基盤整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・作業の安全性確保・効率化を図るため、市内漁業協同組合(漁協)が実施したチェーンブロックの整備費用に対して支援を行いました。		
	課題	・作業の効率化や安全性確保などの就労環境の改善のための生産基盤整備を行うには、多額の資金を要するため、漁業者の負担軽減を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・ノリの品質向上を図るため、漁場環境の保全の取組を促進します。 ・さらなる漁業生産基盤施設の充実が必要なことから、漁協等と情報共有を進めながら、計画的に国・県の補助事業等を活用します。		

8	事業名	鳥獣被害対策推進事業	決算額	12,531
	事業の実施状況	・イノシシ、鳥類等の有害鳥獣による農作物への被害防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の資材費に対する補助を行いました。(56件) ・猟友会に委託し、有害鳥獣の駆除を実施しました。		
	課題	・農業被害については、鳥類やイノシシだけでなく、アナグマやタヌキなどの小動物による被害も多く発生し、農業被害以外にも、住宅地や市街地におけるイノシシの出没や小動物・鳥類による生活被害の相談や問い合わせが増加しています。 ・猟友会会員の高齢化等により駆除従事者の確保は将来的に難しくなることが懸念されます。		
	今後の方向性(具体策)	・イノシシや小動物に対応したわなを追加購入し、鳥獣駆除を効果的に実行します。 ・農業者に対する電気柵等の設置を促進し、必要な資材費に対する補助を継続します。 ・狩猟者等の確保や効率的な駆除の推進を図るなど、猟友会と連携し鳥獣被害対策を実施します。		

6. 重点事業

事業名		新規就農・漁業者育成・確保事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
新規就業を目指す者からの相談件数	目標値(件)	18	18	23	23	23	過去 5 年間の実績を踏まえ設定。
	実績値(件)	37	29				
	達成度(%)	205.6	161.1				
事業の実施状況							
・ 延べ 29 回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた市の就農支援制度（認定新規就農アドバイザー事業（2 件）、新規就農用地確保促進事業（4 件）、新規就農施設整備事業（10 件））により支援を行いました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		26,593 千円			10,375	3,000	13,218
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・ 近年、就農希望者が就農する場合、施設園芸での就農が多い中、土地の確保や営農技術の習得の課題に加えて、ハウスや機械等の設備が高騰していることから、就農時の資金面での負担が増えています。							
・ ノリ養殖漁業も高齢化が進んでいますが、機械や設備に多額の投資が必要であり、漁家以外からの新規参入は大変難しい状況にあります。							
今後の方向性（具体策）							
・ JA 等の関係機関で把握している空きハウス情報等を共有一元化し、就農希望者とのマッチングや、空きハウス等の確保や施設整備に対する支援を実施することで、就農初期の負担軽減を図り、就農に繋げます。							
・ ノリ養殖漁業においては、県、福岡有明海漁業協同組合連合会と連携し、就漁しやすい環境づくりに取り組むほか、福岡有明のブランドの魅力向上に向けた取組の支援を行います。							

